◆◇◆ 事 務 事 業 評 価 票 ◆◇◆

基本事項	番号	校番号	事務事業名	部名	課名	所属長名
			中学校教育用コンピュータ設置事業	教育委員会	教育総務課	小西明美

総合計画			財務科目		
基本政策	03	こころ豊な人が育ち、いきいきと活躍できるまち（教育・文化・スポーツ）	会計	01	一般会計
政策	01	人間力を培う教育環境の充実	款	10	教育費
施策	01	基礎・基本教育の充実と質の高い学習の展開	項	03	中学校費
			目	01	学校管理費

☐ 新規 ☑ 継続 ☐ 単年度　事業開始年度 平成１２ 年度　完了予定年度 未定 年度　☑ 経常 ☐ 臨時

事務事業の概要

事業の対象（誰に対して・何に対して）	事業の目的（どういう状態にしたいのか）
西脇市立の中学校に在籍する生徒	情報手段が果たす役割について理解を深め、それらを適切に活用する能力を育むとともに、情報活動能力や国際性を養うための情報教育を充実させる。

事業の内容（目的達成のための手段・方法）

生徒の情報教育環境の整備充実を図るため、ＰＣの更新等の整備を行う。

補助・単独	☐ 国・県の補助金有り ☑ 市単独		
☐ 義務実施事業	①	根拠法令要綱等	
☑ 努力義務実施事業	②	根拠法令要綱等	新学習指導要領
☐ 任意実施事業	③	根拠条例等	
☐ 単費上乗せ有り（①又は②の場合）		根拠条例等	
正規職員が関与すべき法的義務性		☑ なし ☐ あり （該当業務： ）	
		法令名・根拠条文	
実施形態	☑ 直営 ☐ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・負担金 ☐ その他（ ）		
委託の場合	☐ 入札 ☐ 随意契約（契約先： ）		

◆◇◆ 総合計画・行動計画　施策シート ◆◇◆

優先度　☐ A　☐ B　☐ C

展開方針（年度別事業内容）	平成23年度（参考）	平成24年度	平成25年度	平成26年度	以降
総事業費 千円	千円	千円	千円	千円	千円

今後の方向性	今後の方向性の具体的内容
☐ ① 現状どおり継続	
☐ ② 拡充	
☐ ③ 改善・見直し	
☐ ④ 縮小・廃止	

進捗状況	進捗状況の具体的内容・未着手の理由	市長指示事項等
☐ ① 計画どおり（以上）進行		
☐ ② 計画よりも遅延		
☐ ③ 未着手		
企画政策課意見		行動計画掲載（企画政策課） ☐ A ☐ B ☐ C

事務事業データ		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	事業費(予算額または見込額 (A')	千円	10,763	10,165	10,100	10,100	10,100
	特定財源		0	0	0	0	0
	一般財源		10,763	10,165	10,100	10,100	10,100
	事業費(決算額) (A)		10,763				
	特定財源		0				
	一般財源		10,763				
	一般職員所要人員 (B)	人	0.02				
	一般人件費[平均給与×(B)] (C)	千円	156				
	嘱託･臨時職員所要人員 (D)	人	0.00				
	嘱託･臨時人件費[平均賃金×(D)] (E)	千円	0				
	総コスト[(A)+(C)+(E)] (F)	千円	10,919				
	受益者負担額 (G)	千円	0				
	受益者負担率[(G)/(F)] (H)	%	0.0%				

活動指標（目標）				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①	名称	コンピュータ室の利用状況		目標値	20回	20回	20回	20回	20回
				実績値	20回				
	説明	各学校の月平均利用回数		単価					
				達成度	100.00%				
②	名称			目標値					
				実績値					
	説明			単価					
				達成度					

成果指標（目標）				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
①	名称			目標値					
				実績値					
	説明			単価					
				達成度					
②	名称			目標値					
				実績値					
	説明			単価					
				達成度					

評価実施：平成23年度

1次評価

評価ポイント					
事業の優先度（緊急性）	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	5

総合評価 評価結果

- ☐ 拡充
- ☑ 継続実施
- ☐ 改善･見直し
- ☐ 抜本的見直し
- ☐ 休止･廃止

判断理由：情報手段の利便性と有害性について理解させ、情報モラル教育において正しい判断力を養うとともに、情報活用能力を身に付けさせるため、ICT環境の整備を行う。

改善策：教育用PC、電子黒板などのICT環境整備に努める。

2次評価

評価ポイント					
事業の優先度（緊急性）	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
直接のサービスの相手方	3	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	4

総合評価 評価結果

- ☐ 拡充
- ☐ 継続実施
- ☑ 改善･見直し
- ☐ 抜本的見直し
- ☐ 休止･廃止

判断理由：情報モラル教育において正しい判断力を養い、情報活用能力を身につけさせるためにICT環境を整備することは必要であると思われるが、導入後にどういう使われ方をしたのか検証されておらず、情報教育の充実が目的であるが、その達成度が不明確である。

改善策：学年によって利用頻度に差があることなど、コンピュータの使用方法や教育内容については教員の指導方法に委ねられるが、導入後の効果が検証できるよう学校教育課と連携を図りながら、目に見える形で報告を促すなど情報収集と導入効果の把握に努められたい。

3次評価

評価ポイント					
事業の優先度（緊急性）		事業の必要性		実施主体の妥当性	
直接のサービスの相手方		受益者負担の適切さ		市民ニーズの把握	

総合評価 評価結果

- ☐ 拡充
- ☐ 継続実施
- ☐ 改善･見直し
- ☐ 抜本的見直し
- ☐ 休止･廃止

判断理由：

改善策：